

指定様式2（事業支援申込書 別紙）

※ 該当している場合、「□」にチェックを記入してください。（【具体的内容】欄には、その内容を記入してください）

また、空欄に具体的な内容を記入してください。

「働き方改革」で 経営者が 興味・関心のある 内容		<input type="checkbox"/> 長時間労働の削減 <input type="checkbox"/> 休暇取得の促進 <input type="checkbox"/> 時間・場所にとらわれない多様な働き方(フレックスタイム, 短時間勤務, テレワーク, 在宅勤務等) <input type="checkbox"/> 育児・介護と仕事の両立支援 <input type="checkbox"/> 女性活躍推進 <input type="checkbox"/> その他(具体的には: _____)			
「働き方改革」で 経営者が 期待する効果の 内容		<input type="checkbox"/> 多様(優秀)な人材の確保につながる <input type="checkbox"/> 従業員満足度が上がる <input type="checkbox"/> 従業員の視野や発想力が広がり <input type="checkbox"/> イノベーションが起きる <input type="checkbox"/> 従業員の意欲が向上する <input type="checkbox"/> 人件費などのコスト削減につながる <input type="checkbox"/> 業務の効率化や生産性の向上につながる <input type="checkbox"/> その他(具体的には: _____)			
本事業 支援に あたって の受入 意向	現状把握・ 課題分析	□本事業支援決定後、速やかに、外部視点アドバイザーの指示に応じて、現状把握・課題分析を行うために管理職や従業員に対してアンケートや、外部視点アドバイザーによる面談等に対応することができる。			
	従業員アン ケート	□従業員意識調査アンケートの実施をした上で、回収・集計を行う。 またパソコン環境がない場合は、紙で回収の上で集計する。			
	推進体制	□働き方改革を推進する部署を設置している。(またはする予定がある。)			
	しくみづくり 行動	□本事業での現状把握・課題分析結果をふまえて外部視点アドバイザーと連携して、社内での働き方改革の取組方針・目標を明確にし、制度導入や行動に取り組む。			
	アドバイザー 訪問受入	□事業実施期間中(平成 29 年 7 月末～3 月末)、働き方改革の外部視点アドバイザーの訪問受入(計 4 回程度)が可能である。			
	自律的な 取組	□外部視点アドバイザーの提案内容に応じて、訪問時以外でも自律的に取り組んでいく。(社内会議の開催、各訪問時での整理課題に対して経営者や推進者自らが対応できる体制の構築)			
	認定企業に 向けて	□事業終了後も取組を続け、将来的には、県内経済団体の「広島県働き方改革実践企業認定制度」の認定企業をめざしたい。			
直近1年間で、 1ヶ月の 所定外労働時間が80 時間 を超えた従業員数		年間延べ人数	名	直近月の人数	名
		うち正社員	名	うち正社員	名
*年間延べ人数を短期間で算出することが困難な場合は、直近月の人数のみ記入ください。					

直近1年間で、常用雇 用者の 所定外 労働時間 (1人あたり1か月平均)	年間の平均	時間/人月	直近月の平均	時間/人月
	うち正社員	時間/人月	うち正社員	時間/人月
*年間の平均の時間を短期間で算出すること困難な場合は、直近月で算出してください(直近月のみ記入ください。)				
直近1年間で、 常用雇 用者の年次 有給休暇 平均取得率	年間の平均	%	直近月の平均	%
	うち正社員	%	うち正社員	%
*年間の平均の時間を短期間で算出すること困難な場合は、直近月で算出してください(直近月のみ記入ください。)				
【計算式】 年次有給休暇取得日数÷年次有給休暇付与日数×100				
「年次有給休暇取得日数」:当該年度に実際に取得した日数であり、繰り越し分を含みます。				
「年次有給休暇付与日数」:当該年度に付与された日数であり、繰り越し分を含みません。				
※直近月の場合は「当該月」の年次有給休暇取得日数÷(年次有給付与日数/12月)×100				
働き方改革に関し た計画の策定や登録 をしているもの	<input type="checkbox"/> 仕事と家庭の両立支援企業登録制度 <input type="checkbox"/> 男性育児休業など促進宣言企業登録制度(通称 育メン休暇応援制度) <input type="checkbox"/> 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画 <input type="checkbox"/> その他国や県内市町の登録制度等 (具体的には:)			
働き方改革の 取組を始めるに あたっての課題				
働き方改革の 取組を始めるに 当たって、本事業 (委託業者) に期待することや 取り組みたいこと				